

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場会社名 サノヤホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7022 URL http://www.sanoyas.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 孝
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 多田 勤 (TEL) 06-4803-6171
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	39,820	16.0	2,618	77.5	2,366	53.0	2,098	40.9
27年3月期第3四半期	34,319	3.6	1,475	△33.6	1,547	△29.7	1,489	44.6

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 3,094百万円(583.9%) 27年3月期第3四半期 452百万円(△76.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	64.40	—
27年3月期第3四半期	45.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	75,672	21,454	28.4
27年3月期	68,160	18,152	26.6

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 21,453百万円 27年3月期 18,151百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,800	6.4	1,200	△47.1	1,000	△54.3	500	△71.2	15.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 社(社名) 、除外 社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	32,600,000株	27年3月期	32,600,000株
28年3月期3Q	22,490株	27年3月期	22,478株
28年3月期3Q	32,577,517株	27年3月期3Q	32,577,528株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
販売及び受注の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国等の景気減速に伴い輸出が頭打ちとなっていますが、個人消費が底堅い動きを見せ設備投資がおおむね横ばいとなる一方、生産・企業収益とも横ばいとなり、景気は一部に弱さはあるものの緩やかな回復基調にあるとみられます。一方、海外では、米国経済が底堅い動きを見せ金融緩和からの政策転換が実施されたのに対し、原油をはじめとする資源安と米ドル高により中国や新興国、資源国の経済は成長が鈍化し、欧州経済にも中国経済減速の影響や地政学リスク等の各種リスク要因が散見されます。

当社グループを取り巻く事業環境は、造船事業においては、船腹及び製造設備の構造的過剰が継続していることから、バルクキャリアーの新造船需給の緩和状態が恒常化しており、CSR-Hと窒素酸化物規制が新規制に変更される際の規制回避のための駆け込み需要は弱く、新造船市況は厳しい状況が続いています。こうした状況下ではありますが、世界トップクラスの省エネ性能を誇るバルクキャリアーの受注活動に取り組む一方、新規制に則った各種新船型の開発を進めました。また、平成26年度から本格的に取り組んでいる水島製造所での改修船事業と、大阪製造所でのLPGタンク製造事業について受注活動をさらに積極推進しました。

陸上事業では、建設業界の活況や、顧客企業の設備投資が増加するなど、事業環境が好転していることに対応して、顧客ニーズに即した受注活動をより一層強化しました。レジャー事業では、日本・豪州の遊園地・観覧車等への需要を喚起すべくマーケティング活動を強化しました。平成27年度より連結子会社としたサービス事業グループ各社においても、国内景気の回復傾向が続く中、堅調な事業展開を目指しました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は前年同四半期比5,500百万円(16.0%)増加の39,820百万円となり、営業利益は前年同四半期比1,143百万円(77.5%)増加の2,618百万円、経常利益は前年同四半期比819百万円(53.0%)増加の2,366百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比608百万円(40.9%)増加の2,098百万円となりました。

なお当社グループは受注産業の特性、特に、新造船受注においては海運市況に強い影響を受ける船価相場の動向と新規受注の有無、当該四半期に工事進行基準によって売上計上される新造船工事の個船別採算が大きく影響するため、四半期業績が年度業績に必ずしも連動しません。

セグメント別の業績は次のとおりです。

①造船事業

上記の通り新造船の受注環境の厳しさが継続する中、商機を捉え、当第3四半期連結累計期間には、82千重量トン型パナマックス・バルクキャリアーと60千重量トン型スプラマックス・バルクキャリアーを合計6隻受注し、バルクキャリアー1隻の受注内定を得ました。一方、新造船の引渡しは82千重量トン型パナマックス・バルクキャリアー3隻でしたので、受注残高は27隻となり、営業の方針としている約3年分を維持しました。これらバルクキャリアーのほか、改修船事業において平成26年度に受注した作業船1隻の受注残高があります。新造船に改修船・修繕船事業及びプラント事業を加えた造船事業の受注残高は、工事進行基準による金額にして80,563百万円となりました。

新造船に改修船・修繕船事業及びプラント事業を加えた造船事業の売上高は、前年同四半期比1,310百万円(5.3%)増加の26,112百万円となりました。これは、当第3四半期連結累計期間において低船価船の割合が増加し新造船事業の売上が減収となった一方、LPGタンク製造等の改修船・修繕船事業及びプラント事業が大幅に増収となったことが主因です。一方、営業利益は、売上高と同様の要因と、新造船受注に伴う受注工事損失引当金の計上が当第3四半期連結累計期間にはなかったことから、前年同四半期比144百万円(7.3%)増加の2,135百万円となりました。

②陸上事業

陸上事業においては、国内の建設投資、国内外顧客の設備投資意欲が高位に推移する中、積極的な受注活動に努めた結果、当第3四半期連結会計期間末の受注残高は3,312百万円となりました。売上高は、化粧品製造装置の製造販売及び設備工事業の売上が伸長したことと、平成27年3月に買収した(株)大鑄の貢献により、前年同四半期比3,035百万円(45.6%)増加の9,685百万円となりました。営業

利益は、売上高と同様の要因と建設用エレベータの販売・レンタルの増益等により、前年同四半期比677百万円(202.2%)増加の1,011百万円となりました。

③レジャー事業

レジャー事業においては、前年度に引き続き遊戯機械の新規販売市場は芳しくないものの、遊園地ニーズに対応した営業活動や遊戯機械のメンテナンスに注力した結果、当第3四半期連結会計期間末の受注残高は330百万円となりました。売上高は、国内遊具運営事業の増収と、平成27年11月に営業を開始した新規の遊戯施設運営事業により、前年同四半期比189百万円(7.1%)増加の2,846百万円となりました。営業損益は、豪州観覧車事業の赤字が縮小し、国内の既存事業で黒字を確保したものの、新規事業において創業赤字を計上したため、150百万円の営業損失(前年同四半期は369百万円の営業損失)となりました。

④サービス事業

当連結会計年度より、従来非連結としてきた子会社4社を連結することとしました。これにより、前連結会計年度まで「その他の事業」として表示してきた本セグメントを、事業運営において使用している「サービス事業」として開示します。本事業に含まれるソフトウェア開発について、当第3四半期連結会計期間末の受注残高は80百万円となりました。売上高は、新たに連結した子会社の貢献により、前年同四半期比964百万円(454.5%)増加の1,176百万円となりました。営業利益は同様の要因により、前年同四半期比88百万円(817.3%)増加の99百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて6,617百万円増加し、47,903百万円となりました。これは主に、現金及び預金が5,032百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が9,546百万円、その他流動資産が1,632百万円、仕掛品が286百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べて894百万円増加し、27,769百万円となりました。これは、連結子会社の範囲拡大により有形固定資産が1,354百万円、無形固定資産が102百万円それぞれ増加したものの、投資有価証券が876百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,463百万円減少し、28,985百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1,911百万円、前受金が1,713百万円それぞれ増加したものの、短期借入金が4,598百万円、受注工事損失引当金が909百万円、賞与引当金が288百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べて6,673百万円増加し、25,232百万円となりました。これは主に、長期借入金が5,656百万円、その他固定負債が749百万円、固定資産撤去費用引当金が211百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3,302百万円増加し、21,454百万円となりました。これは主に、利益剰余金が2,279百万円、繰延ヘッジ損益が978百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、今後の円相場の動向によって既存の受注工事損失引当金について繰入の必要が生じる可能性を見込むと同時に、現下の新造船市況に鑑み今後の受注は低船価が見込まれ、新規受注の際に受注工事損失引当を行う必要が生じる可能性があることなどから、平成27年5月8日に公表した業績予想は変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、第1四半期連結累計期間より、特定子会社に該当しないFL CLOVER MARITIME S.A.、美之賀機械(无錫)有限公司、(株)大鑄、サノヤス・インタラクショonz(株)、サノヤス商事(株)、サノヤス安全警備(株)、サノヤス産業(株)及びサノヤス建物(株)について、新たに連結範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,256	19,224
受取手形及び売掛金	12,965	22,512
商品及び製品	151	247
仕掛品	1,015	1,301
原材料及び貯蔵品	637	758
繰延税金資産	28	14
その他	2,250	3,883
貸倒引当金	△20	△37
流動資産合計	41,285	47,903
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	5,778	6,138
土地	4,890	5,104
その他（純額）	7,313	8,093
有形固定資産合計	17,981	19,336
無形固定資産		
ソフトウェア	547	513
のれん	448	582
その他	30	32
無形固定資産合計	1,026	1,129
投資その他の資産		
投資有価証券	6,558	5,682
長期貸付金	168	320
退職給付に係る資産	215	250
繰延税金資産	256	240
その他	699	845
貸倒引当金	△32	△35
投資その他の資産合計	7,866	7,303
固定資産合計	26,874	27,769
資産合計	68,160	75,672

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,210	12,121
短期借入金	11,256	6,657
未払法人税等	252	89
前受金	4,727	6,441
賞与引当金	417	128
保証工事引当金	152	120
受注工事損失引当金	1,944	1,035
固定資産撤去費用引当金	89	59
その他	2,398	2,329
流動負債合計	31,449	28,985
固定負債		
長期借入金	11,239	16,896
固定資産撤去費用引当金	—	211
退職給付に係る負債	3,884	3,826
資産除去債務	441	496
繰延税金負債	2,257	2,326
負ののれん	25	15
その他	710	1,459
固定負債合計	18,558	25,232
負債合計	50,008	54,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,538	2,538
資本剰余金	727	727
利益剰余金	13,911	16,190
自己株式	△5	△5
株主資本合計	17,171	19,450
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,418	2,474
繰延ヘッジ損益	△1,196	△218
為替換算調整勘定	5	△74
退職給付に係る調整累計額	△247	△178
その他の包括利益累計額合計	979	2,002
非支配株主持分	0	1
純資産合計	18,152	21,454
負債純資産合計	68,160	75,672

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	34,319	39,820
売上原価	29,389	33,537
売上総利益	4,930	6,282
販売費及び一般管理費	3,454	3,663
営業利益	1,475	2,618
営業外収益		
受取利息	19	11
受取配当金	74	96
為替差益	118	—
持分法による投資利益	70	39
その他	68	89
営業外収益合計	351	237
営業外費用		
支払利息	267	240
シンジケートローン手数料	—	120
為替差損	—	87
その他	11	41
営業外費用合計	279	489
経常利益	1,547	2,366
特別利益		
受取和解金	—	330
負ののれん発生益	249	—
資産除去債務戻入益	124	—
その他	14	28
特別利益合計	388	358
特別損失		
固定資産撤去費用引当金繰入額	—	272
減損損失	267	—
その他	14	24
特別損失合計	281	296
税金等調整前四半期純利益	1,653	2,428
法人税、住民税及び事業税	261	243
法人税等調整額	△54	87
法人税等合計	207	330
四半期純利益	1,446	2,098
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△42	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,489	2,098

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,446	2,098
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	411	55
繰延ヘッジ損益	△1,517	978
為替換算調整勘定	21	△105
退職給付に係る調整額	91	68
持分法適用会社に対する持分相当額	—	0
その他の包括利益合計	△994	996
四半期包括利益	452	3,094
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	492	3,094
非支配株主に係る四半期包括利益	△39	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	造船事業	陸上事業	レジャー 事業	サービス 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	24,801	6,649	2,656	212	34,319	—	34,319
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	—	—	138	145	△145	—
計	24,808	6,649	2,656	351	34,465	△145	34,319
セグメント利益又は 損失(△)	1,990	334	△369	10	1,966	△490	1,475

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額490百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用499百万円、貸倒引当金の調整額△1百万円及びセグメント間取引消去△7百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	造船事業	陸上事業	レジャー 事業	サービス 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	26,112	9,685	2,846	1,176	39,820	—	39,820
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	4	—	707	719	△719	—
計	26,119	9,689	2,846	1,884	40,539	△719	39,820
セグメント利益又は 損失(△)	2,135	1,011	△150	99	3,095	△477	2,618

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額477百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用483百万円、貸倒引当金の調整額△0百万円及びセグメント間取引消去△6百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

販売及び受注の状況

部門別売上高

セグメント	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
造船事業	24,801	72.3	26,112	65.6
陸上事業	6,649	19.4	9,685	24.3
レジャー事業	2,656	7.7	2,846	7.1
サービス事業	212	0.6	1,176	3.0
合計	34,319	100.0	39,820	100.0

受注状況ならびに受注残高

セグメント	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
造船事業	30,100	71,672	28,689	80,563
陸上事業	6,446	3,960	7,098	3,312
レジャー事業	617	564	668	330
サービス事業	252	123	291	80
合計	37,417	76,321	36,747	84,287

(注) 当第3四半期連結会計期間末の造船事業における新造船の受注残高金額は工事進行基準で記載しており、受注残高隻数は引渡しベースで27隻であります。